

2006年12月22日

－ 日本石鹼洗剤工業会『2006年度版 環境年報』を発行 －

2005年の容器包装プラスチック量*1を1995年比29.5%削減

*1 原単位(単位製品重量あたり)での使用量

日本石鹼洗剤工業会(会長・藤重 貞慶 ライオン株式会社社長)は、2005年の環境への取り組みの成果をまとめた「2006年版 環境年報」を発行いたします。2005年の主要8製品群*2における容器包装プラスチック使用量では、1995年比で21.5%減の56.6千トン(15.5千トン減)、単位製品重量あたり(原単位)での使用量では、同29.5%減を達成しました。また、主要界面活性剤の過去8年間(1998年度～2005年度)における環境モニタリングの結果では、これらの界面活性剤濃度は、予測無影響濃度を下回っており、環境に影響のないことを確認しました。

*2 主要8製品群 ①ボディ用洗剤 ②手洗い用洗剤 ③シャンプー・リンス ④洗濯用液体洗剤
⑤柔軟仕上げ剤 ⑥台所用洗剤 ⑦住居用洗剤 ⑧漂白剤・かびとり剤

(1) 製品出荷量当りの容器包装プラスチック使用量(原単位)を、1995年比29.5%削減

<プラスチック使用量削減・取り組みの背景>

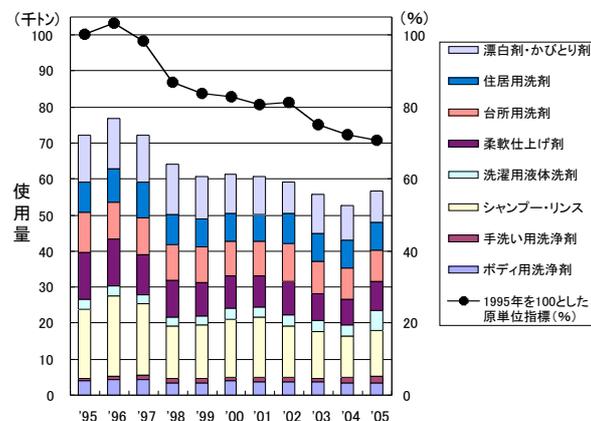
2006年6月、「改正容器包装リサイクル法」が成立し、容器包装廃棄物の排出抑制の促進が盛り込まれるなど、排出抑制(リデュース)の重要性が再認識されています。

日本石鹼洗剤工業会は、1995年より容器包装プラスチックの使用量に関して業界全体での実態把握を行うとともに、会員各社において使用量削減に努力して参りました。そして本年6月、当業界の主要8製品群において、製品重量あたりの容器包装プラスチック使用量(原単位)を2010年に、1995年比で30%削減することを目標とする自主行動計画を公表いたしました。

<2005年削減実績>

2005年における対象製品群のプラスチック使用量は、56.6千トンで、製品出荷の伸びにより、前年よりも7.4%増加しましたが、1995年との比較では、21.5%減を達成しています。また、当業界の自主行動計画の目標基準である「製品出荷量当りでの容器包装プラスチック使用量(原単位)」で見ると、2005年は、60kg/トンで、前年比2.6%減、1995年比で29.5%減を達成しています(右図)。こうした結果は、内容物の濃縮化による「コンパクト化」や、シャンプー・リンスなどの「詰め替え用製品」および、スプレー付製品での「付け替え用製品」などの伸びにより、製品あたりのプラスチック使用量が大きく削減されたことによるものです。

容器包装プラスチック使用量推移



(2) 主要界面活性剤の環境モニタリング結果および生態系リスク評価

当工業会では、洗剤のヒト健康影響、環境影響などの課題に対し、先行して取り組んでおり、使用量の多い4種の界面活性剤(LAS、AE、DADMAC、AO^{*3})について、関東および関西の4河川^{*4}での年4回の濃度測定による環境モニタリングを行っています。今回は1998年度から2005年度までの過去8年間の測定結果に基づき、生態リスクについての考察を行いました。

*3 LAS：直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム AE：ポリオキシエチレンアルキルエーテル
 DADMAC：ジアルキルジメチルアンモニウムクロリド AO：アルキルジメチルアミノオキシド
 *4 多摩川、荒川、江戸川、淀川の4河川7ヶ所。家庭排水が流入する可能性が比較的大きいと考えられる代表的な都市周辺河川である。

＜4種の界面活性剤濃度は、予測無影響濃度を下回る＞

LAS、AE、DADMAC、AOの予測無影響濃度(水生生物への影響が表れないと予測される濃度)は、それぞれ250 μg/L, 110 μg/L, 94 μg/L, 18 μg/Lであることが既に報告¹⁾²⁾³⁾されています。

2005年度の環境モニタリング結果は、これまでと同水準であり、各界面活性剤の予測無影響濃度を下回っています(右図)。したがって、調査対象の水環境においては、水生生物影響リスクは小さいと考えられます。

界面活性剤の環境濃度と予測無影響濃度の対比

項目	LAS	AE	DADMAC	AO
2005年度モニタリング結果(最小値～最大値)	4*～81	0.02*～1.62	0.1*～0.3	0.01*～0.05
調査最大値(98年度～05年度)	81	11.7	3.8	0.34
予測無影響濃度(PNEC)	250	110	94	18

単位

単位: μg/L

☆: 検出限

- 1) Feitel, D. J. and E. van de Plassche, Environmental risk characterization of 4 major surfactants used in the Netherlands, RIVM/NVZ report No. 679101025, 1995
- 2) 日本石鹼洗剤工業会, 界面活性剤のヒト健康影響および環境影響に関するリスク評価, 2001
- 3) Tibazarwa, C., Counts, J. and Greggs B., Linking Regional Risk Assessment Activities: Amine Oxide as a case study, CESIO2004 6th World Surfactants Congress, June 2004, Berlin

日本石鹼洗剤工業会は、製品をお使いいただく皆様にさらなる安心をお届けできるよう、科学的調査・研究活動に今後とも積極的に取り組み、情報の開示に努めてまいります。

以上

お問い合わせ窓口
 日本石鹼洗剤工業会 (代表) 03-3271-4301